

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032166	岩手県	滝沢市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	無料の施設のため指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	産学連携の拠点であるため、直営が望ましいため。	1	産学連携の拠点であるため、直営が望ましい。	25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少ないため指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者導入のメリットが少ない。	18.9%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者導入のメリットが少ない。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	開設した施設は指定管理者を導入したが、既存施設は専らに出しの手続のみで業務につき、指定管理者とすることでコスト増が見込まれる。	0		20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	16	0	0.0%	各地域の父母会等に事業実施を委託している。	0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

実施率		委託率	
28.4%	2.7%	23.5%	2.6%

【参考】全国(市区町村分)

実施率		委託率	
23.5%	2.6%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状のまま問題がなく、必要に迫られていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】					
				実施率(類似団体)	委託率	税金	国保	年金	福祉
12.2%	35.1%	20.7%	34.3%	20.7%	34.3%				

長期的な計画として、次期庁内システムを更新する際に検討する予定。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	95.0%	98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.4%	15.0%	5.4%	15.0%